

平成 29 年度
(2017 年度)

平生町財務書類
【統一的な基準】

平成 31 年 3 月

山口県平生町

1. 作成の経緯・目的

新公会計制度導入について

地方公共団体の公会計（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」を採用しています。

この現金主義会計では、社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費や退職給付引当金等のコスト情報を把握することができません。

現金主義会計の補完として、現金だけでなく、資産・負債の移動、収益、費用などを「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進する統一的な地方公会計の整備が進められてきました。

統一的な基準について

平成 26 年度、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。

会計処理方法として、複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することが示されました。

平成 29 年度までに地方公会計の整備として、企業会計的手法を用いた財務書類を作成し、公表することが求められました。

本町の取組

本町では、地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 22 年度決算分から財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成して、公表してきました。

平成 27 年度には、資産に関する基礎資料として平成 26 年度末の固定資産台帳整備を行い、平成 28 年度決算分から、新公会計制度のもと、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

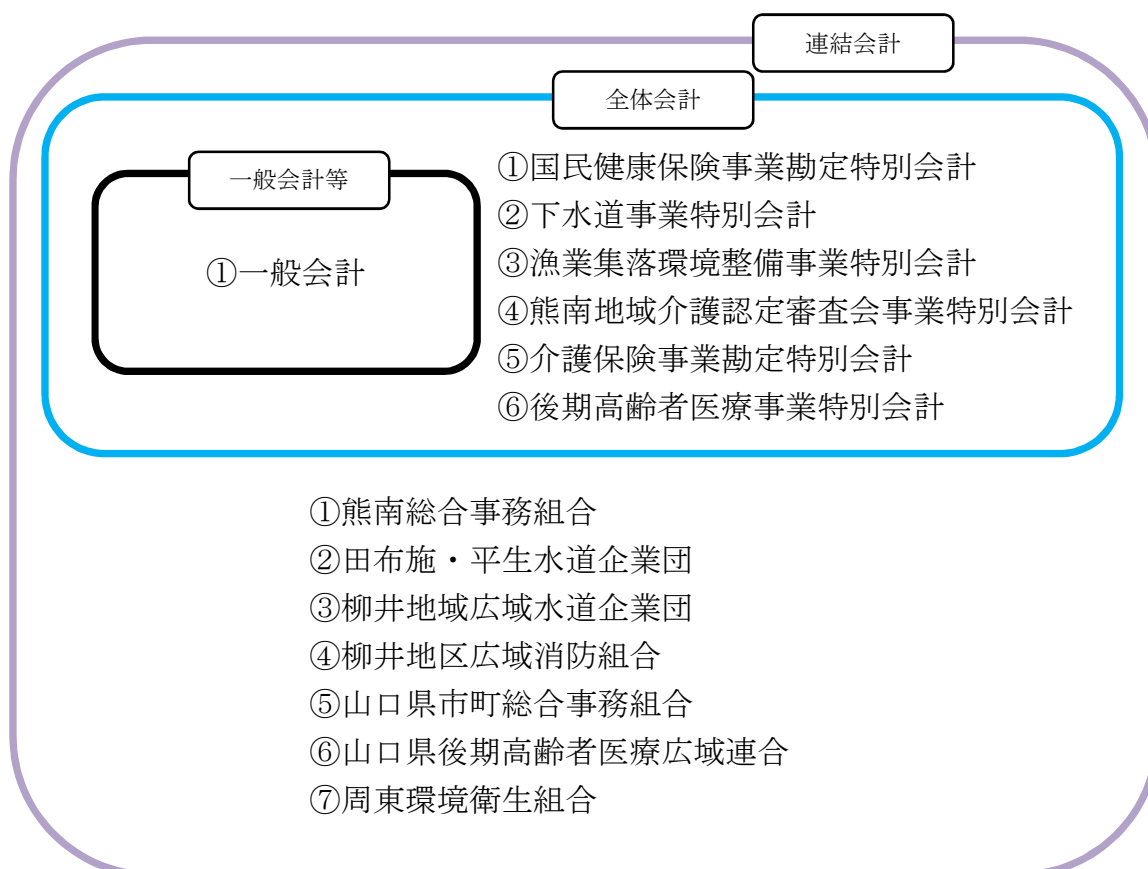
相違点（主なもの）	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	伝票発生の都度（日々仕訳）又は期末一括で複式仕訳（決算統計データ活用からの脱却） 平生町は期末一括方式を採用
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が前提 公共施設等のマネジメントにも活用可能
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式や大阪府方式といった複数の方式が存在し、比較不可能	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較が可能

3. 作成基準日

平成 30 年 3 月 31 日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

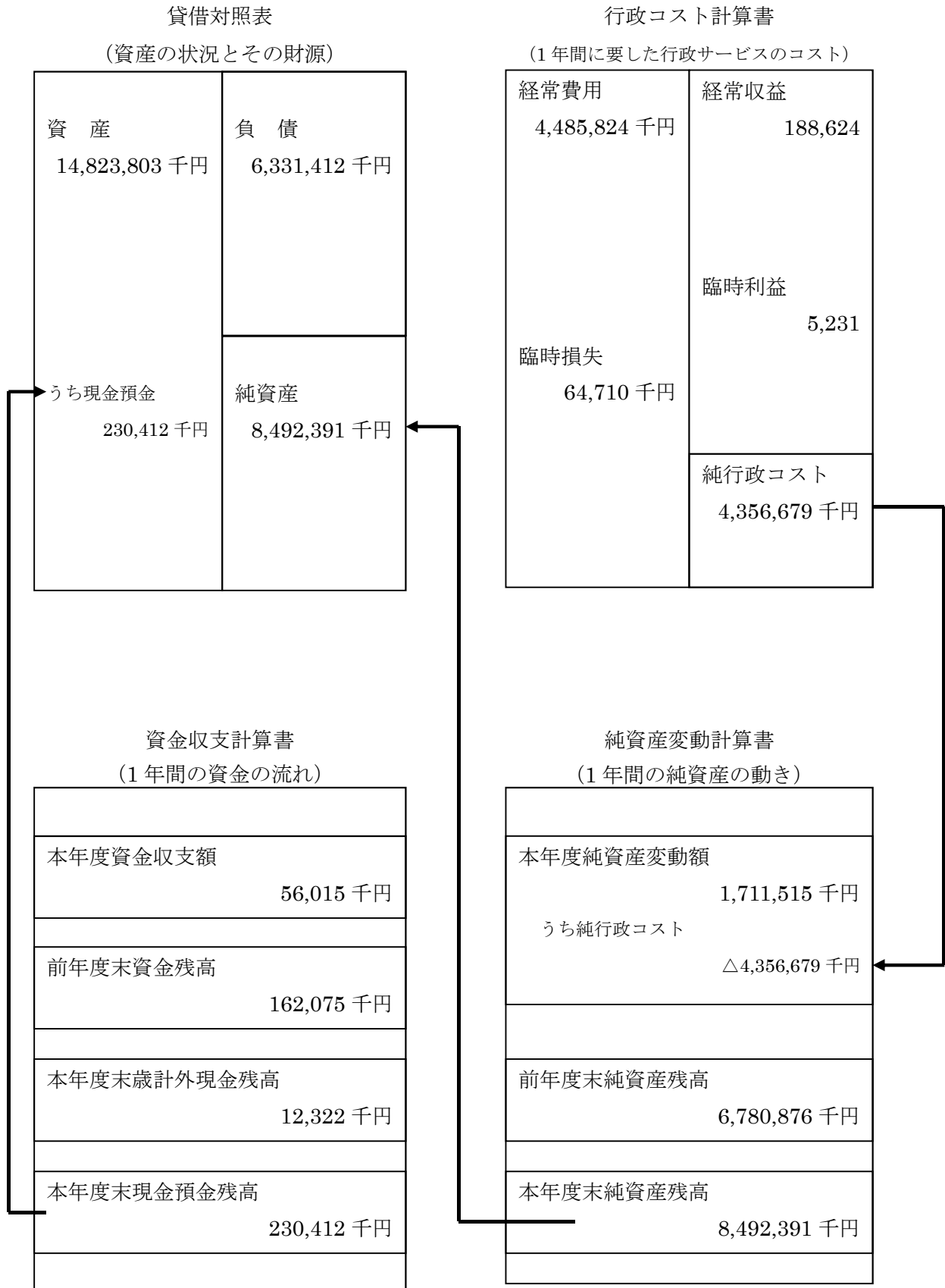
4. 対象とする会計の範囲



5. 平成 29 年度の決算状況（一般会計等）・財務書類 4 表の概要

一般会計等における平成 29 年度決算の状況は、次のとおりです。

財務書類 4 表は、下記の図のように関連しています。



6. 各財務諸表の説明 (一般会計等)

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,197,371	固定負債	5,746,780
有形固定資産	11,793,438	地方債	4,503,788
事業用資産	5,477,563	長期未払金	-
土地	2,919,487	退職手当引当金	1,145,301
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,383,472	その他	97,690
建物減価償却累計額	-5,873,933	流動負債	584,632
工作物	320,629	1年内償還予定地方債	467,149
工作物減価償却累計額	-272,092	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,515
航空機	-	預り金	12,322
航空機減価償却累計額	-	その他	37,646
その他	-	負債合計	6,331,412
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,582,034
インフラ資産	6,139,879	余剰分(不足分)	-6,089,643
土地	1,088,982		
建物	84,526		
建物減価償却累計額	-66,618		
工作物	10,769,604		
工作物減価償却累計額	-5,736,615		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	543,712		
物品減価償却累計額	-367,716		
無形固定資産	31,068		
ソフトウェア	31,068		
その他	-		
投資その他の資産	2,372,865		
投資及び出資金	1,945,142		
有価証券	-		
出資金	1,945,142		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	37,666		
長期貸付金	-		
基金	392,251		
減債基金	-		
その他	392,251		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,194		
流動資産	626,432		
現金預金	230,412		
未収金	12,363		
短期貸付金	-		
基金	384,663		
財政調整基金	379,346		
減債基金	5,317		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,005		
資産合計	14,823,803	純資産合計	8,492,391
		負債及び純資産合計	14,823,803

(1)貸借対照表とは（一般会計等）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2)貸借対照表からわかること（一般会計等）

資産総額は148億2,380万3千円となり、そのうち有形固定資産の割合が80%となっています。

資産総額が前年度から14億5,892万円増加していますが、主な要因は山口県からの農免農道の譲与による資産の増加（16億1,842万8千円）によるものです。

①住民一人当たり資産額・負債額

項目	平成29年度	平成28年度
資産合計 (a)	148億2,380万3千円	133億6,488万3千円
負債合計 (b)	63億3,141万2千円	65億8,400万7千円
住民基本台帳人口 (c)	12,057人 (H30.3.31時点)	12,281人 (H29.3.31時点)
住民一人当たり資産額 (a/c)	122万9千円	108万8千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	52万5千円	53万6千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
資産合計 (a)	148 億 2,380 万 3 千円	133 億 6,488 万 3 千円
歳入総額 (b)	50 億 3,346 万 5 千円	48 億 9,311 万 3 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.95 年	2.73 年

③資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

本年度は、償却資産の増加額が当期減価償却額を大きく上回ったことにより、資産老朽化比率が前年度から 3.9%減少しています。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
減価償却累計額 (a)	123 億 1,697 万 4 千円	119 億 7,225 万 5 千円
有形固定資産 (b)	117 億 9,343 万 8 千円	104 億 477 万 4 千円
土地等非償却資産 (c)	40 億 4,915 万円	40 億 4,541 万 9 千円
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))	61.4%	65.3%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産合計 (a)	84 億 9,239 万 1 千円	67 億 8,087 万 6 千円
資産合計 (b)	148 億 2,380 万 3 千円	133 億 6,488 万 3 千円
純資産比率 (a/b)	57.3%	50.7%

⑤社会資本等形成の世代間負担率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
地方債残高 (a)	49 億 7,093 万 7 千円	51 億 7,185 万 9 千円
有形・無形固定資産 (b)	118 億 2,450 万 6 千円	104 億 4,922 万 3 千円
将来世代負担比率 (a/b)	42.0%	49.5%

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	4,485,824
業務費用	2,212,277
人件費	961,543
職員給与費	813,800
賞与等引当金繰入額	67,515
退職手当引当金繰入額	-
その他	80,227
物件費等	1,174,458
物件費	641,917
維持補修費	127,670
減価償却費	404,872
その他	-
その他の業務費用	76,276
支払利息	55,242
徴収不能引当金繰入額	1,867
その他	19,168
移転費用	2,273,547
補助金等	1,229,728
社会保障給付	273,072
他会計への繰出金	770,319
その他	428
経常収益	188,624
使用料及び手数料	58,961
その他	129,663
純経常行政コスト	4,297,199
臨時損失	64,710
災害復旧事業費	53,372
資産除売却損	11,338
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,231
資産売却益	958
その他	4,273
純行政コスト	4,356,679

(1) 行政コスト計算書とは（一般会計等）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

平成29年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、42億9,719万9千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、43億5,667万9千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	平成29年度	平成28年度
純経常行政コスト (a)	42億9,719万9千円	42億9,452万4千円
住民基本台帳人口 (b)	12,057人 (H30.3.31時点)	12,281人 (H29.3.31時点)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	35万6千円	35万円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	平成29年度	平成28年度
経常収益 (a)	1億8,862万4千円	1億7,582万2千円
経常費用 (b)	44億8,582万4千円	44億7,034万6千円
受益者負担比率 (a/b)	4.2%	3.9%

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,780,876	13,172,995	-6,392,119	
純行政コスト(△)	-4,356,679		-4,356,679	
財源	4,443,462		4,443,462	
税金等	3,568,131		3,568,131	
国県等補助金	875,331		875,331	
本年度差額	86,784		86,784	
固定資産等の変動(内部変動)		-214,288	214,288	
有形固定資産等の増加		158,429	-158,429	
有形固定資産等の減少		-406,474	406,474	
貸付金・基金等の増加		164,376	-164,376	
貸付金・基金等の減少		-130,620	130,620	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,623,327	1,623,327		
その他	1,404	-	1,404	
本年度純資産変動額	1,711,515	1,409,039	302,476	
本年度末純資産残高	8,492,391	14,582,034	-6,089,643	

(1) 純資産変動計算書とは（一般会計等）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成 29 年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

平成 29 年度における純資産については、17 億 1,151 万 5 千円増加し、84 億 9,239 万 1 千円となりました。

①行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
純経常行政コスト (a)	42 億 9,719 万 9 千円	42 億 9,452 万 4 千円
財源（税収、補助金等）(b)	44 億 4,346 万 2 千円	42 億 9,892 万円
行政コスト対税収等比率 (a/b)	96.7%	99.9%

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,077,641
業務費用支出	1,804,094
人件費支出	961,666
物件費等支出	769,586
支払利息支出	55,242
その他の支出	17,601
移転費用支出	2,273,547
補助金等支出	1,229,728
社会保障給付支出	273,072
他会計への繰出支出	770,319
その他の支出	428
業務収入	4,541,631
税収等収入	3,565,887
国県等補助金収入	815,505
使用料及び手数料収入	58,507
その他の収入	101,732
臨時支出	64,710
災害復旧事業費支出	53,372
その他の支出	11,338
臨時収入	28,078
業務活動収支	427,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	301,956
公共施設等整備費支出	137,836
基金積立金支出	161,822
投資及び出資金支出	2,216
貸付金支出	83
その他の支出	-
投資活動収入	154,756
国県等補助金収入	21,576
基金取崩収入	125,537
貸付金元金回収収入	83
資産売却収入	2,560
その他の収入	5,000
投資活動収支	-147,200
【財務活動収支】	
財務活動支出	533,142
地方債償還支出	495,477
その他の支出	37,666
財務活動収入	309,000
地方債発行収入	294,555
その他の収入	14,445
財務活動収支	-224,142
本年度資金収支額	56,015
前年度末資金残高	162,075
本年度末資金残高	218,090
前年度末歳計外現金残高	17,618
本年度歳計外現金増減額	-5,296
本年度末歳計外現金残高	12,322
本年度末現金預金残高	230,412

(1) 資金収支計算書とは（一般会計等）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・ 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・ 業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・ 投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・ 投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・ 財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・ 財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2) 資金収支計算書からわかること（一般会計等）

平成 29 年度における資金収支は、5,601 万 5 千円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、2 億 1,809 万円となります。

なお、財務活動収支が、△2 億 2,414 万 2 千円となっています。これは、地方債の借入に係る収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多いことを表し、地方債残高を着実に減少することができています。

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本町は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができています。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
業務活動収支 (a)	4 億 2,735 万 8 千円	3 億 2,085 万 2 千円
支払利息支出 (b)	5,524 万 2 千円	6,466 万円
投資活動収支 (c)	△1 億 4,720 万円	△1 億 4,351 万 8 千円
基礎的財政収支 (a+b+c)	3 億 3,539 万 9 千円	2 億 4,199 万 5 千円

7. 各財務諸表の説明 (全体会計)

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,779,847	固定負債	10,524,104
有形固定資産	18,130,204	地方債等	9,281,113
事業用資産	5,477,563	長期未払金	-
土地	2,919,487	退職手当引当金	1,145,301
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,383,472	その他	97,690
建物減価償却累計額	-5,873,933	流動負債	937,680
工作物	320,629	1年内償還予定地方債等	809,734
工作物減価償却累計額	-272,092	未払金	2,893
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,101
航空機	-	預り金	12,322
航空機減価償却累計額	-	その他	38,630
その他	-	負債合計	11,461,785
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,164,509
インフラ資産	12,475,587	余剰分(不足分)	-11,042,597
土地	1,101,198	他団体出資等分	-
建物	377,822		
建物減価償却累計額	-191,042		
工作物	20,841,284		
工作物減価償却累計額	-9,653,675		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	580,327		
物品減価償却累計額	-403,273		
無形固定資産	31,068		
ソフトウェア	31,068		
その他	-		
投資その他の資産	2,618,574		
投資及び出資金	1,945,142		
有価証券	-		
出資金	1,945,142		
その他	-		
長期延滞債権	74,884		
長期貸付金	-		
基金	604,620		
減債基金	-		
その他	604,620		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,072		
流動資産	803,850		
現金預金	394,797		
未収金	27,035		
短期貸付金	-		
基金	384,663		
財政調整基金	379,346		
減債基金	5,317		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,644		
繰延資産	-	純資産合計	10,121,912
資産合計	21,583,697	負債及び純資産合計	21,583,697

(1)貸借対照表とは（全体会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など 投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金：財政調整基金 徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2)貸借対照表からわかること（全体会計）

資産総額は215億8,369万7千円となり、前年度から13億8,356万2千円増加しています。

下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が67億5,989万4千円、負債総額が51億3,037万3千円多くなっています。

①住民一人当たり資産額・負債額

項目	平成29年度	平成28年度
資産合計 (a)	215億8,369万7千円	202億13万5千円
負債合計 (b)	114億6,178万5千円	118億6,112万円
住民基本台帳人口 (c)	12,057人 (H30.3.31時点)	12,281人 (H29.3.31時点)
住民一人当たり資産額 (a/c)	179万円	164万5千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	95万1千円	96万6千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
資産合計 (a)	215 億 8,369 万 7 千円	202 億 13 万 5 千円
歳入総額 (b)	85 億 3,118 万 9 千円	83 億 7,209 万 2 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.53 年	2.41 年

③資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

本年度は、一般会計等において償却資産の増加額が当期減価償却額を大きく上回ったことにより、資産老朽化比率が前年度から 1.4%減少しています。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
減価償却累計額 (a)	163 億 9,401 万 5 千円	158 億 1,414 万 2 千円
有形固定資産 (b)	181 億 3,020 万 4 千円	168 億 8,736 万 3 千円
土地等非償却資産 (c)	40 億 8,001 万 5 千円	40 億 5,762 万円
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))	53.8%	55.2%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産合計 (a)	101 億 2,191 万 2 千円	83 億 3,901 万 5 千円
資産合計 (b)	215 億 8,369 万 7 千円	202 億 13 万 5 千円
純資産比率 (a/b)	46.9%	41.3%

⑤社会資本等形成の世代間負担率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
地方債残高 (a)	100 億 9,084 万 7 千円	104 億 3,449 万 8 千円
有形・無形固定資産 (b)	181 億 6,127 万 2 千円	169 億 3,181 万 2 千円
将来世代負担比率 (a/b)	55.6%	61.6%

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	7,719,890
業務費用	2,777,847
人件費	1,056,147
職員給与費	892,998
賞与等引当金繰入額	74,101
退職手当引当金繰入額	-
その他	89,048
物件費等	1,511,513
物件費	732,412
維持補修費	142,252
減価償却費	636,849
その他	-
その他の業務費用	210,186
支払利息	150,412
徴収不能引当金繰入額	5,627
その他	54,148
移転費用	4,942,043
補助金等	4,650,930
社会保障給付	282,109
その他	9,004
経常収益	318,490
使用料及び手数料	198,919
その他	119,571
純経常行政コスト	7,401,399
臨時損失	64,710
災害復旧事業費	53,372
資産除売却損	11,338
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,231
資産売却益	958
その他	4,273
純行政コスト	7,460,878

(1) 行政コスト計算書とは（全体会計）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（全体会計）

平成 29 年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、74 億 139 万 9 千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、74 億 6,087 万 8 千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
純経常行政コスト (a)	74 億 139 万 9 千円	73 億 3,867 万 5 千円
住民基本台帳人口 (b)	12,057 人 (H30. 3. 31 時点)	12,281 人 (H29. 3. 31 時点)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	61 万 4 千円	59 万 8 千円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
経常収益 (a)	3 億 1,849 万円	3 億 2,452 万 2 千円
経常費用 (b)	77 億 1,989 万円	76 億 6,319 万 7 千円
受益者負担比率 (a/b)	4.1%	4.2%

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,339,015	19,814,762	-11,475,747	-
純行政コスト(△)	-7,460,878		-7,460,878	-
財源	7,615,651		7,615,651	-
税金等	5,717,311		5,717,311	-
国県等補助金	1,898,340		1,898,340	-
本年度差額	154,772		154,772	-
固定資産等の変動(内部変動)		-275,697	275,697	
有形固定資産等の増加		242,468	-242,468	
有形固定資産等の減少		-638,452	638,452	
貸付金・基金等の増加		257,668	-257,668	
貸付金・基金等の減少		-137,381	137,381	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,625,444	1,625,444		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,681	-	2,681	
本年度純資産変動額	1,782,897	1,349,747	433,150	-
本年度末純資産残高	10,121,912	21,164,509	-11,042,597	-

(1) 純資産変動計算書とは（全体会計）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成 29 年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（全体会計）

平成 29 年度における純資産については、17 億 8,289 万 7 千円増加し、101 億 2,191 万 2 千円となりました。

①行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
純経常行政コスト (a)	74 億 139 万 9 千円	73 億 3,867 万 5 千円
財源（税収、補助金等）(b)	76 億 1,565 万 1 千円	74 億 2,456 万円
行政コスト対税収等比率 (a/b)	97.2%	98.8%

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,075,716
業務費用支出	2,133,401
人件費支出	1,056,903
物件費等支出	874,664
支払利息支出	150,412
その他の支出	51,423
移転費用支出	4,942,315
補助金等支出	4,650,930
社会保障給付支出	282,109
その他の支出	9,275
業務収入	7,804,058
税収等収入	5,713,268
国県等補助金収入	1,800,886
使用料及び手数料収入	198,412
その他の収入	91,492
臨時支出	64,710
災害復旧事業費支出	53,372
その他の支出	11,338
臨時収入	28,078
業務活動収支	691,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	479,003
公共施設等整備費支出	221,874
基金積立金支出	254,829
投資及び出資金支出	2,216
貸付金支出	83
その他の支出	-
投資活動収入	198,553
国県等補助金収入	59,204
基金取崩収入	131,706
貸付金元金回収収入	83
資産売却収入	2,560
その他の収入	5,000
投資活動収支	-280,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	868,925
地方債等償還支出	827,106
その他の支出	41,819
財務活動収入	500,500
地方債等発行収入	486,055
その他の収入	14,445
財務活動収支	-368,425
本年度資金収支額	42,835
前年度末資金残高	339,640
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	382,475
前年度末歳計外現金残高	17,618
本年度歳計外現金増減額	-5,296
本年度末歳計外現金残高	12,322
本年度末現金預金残高	394,797

(1) 資金収支計算書とは（全体会計）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・ 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・ 業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・ 投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・ 投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・ 財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・ 財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2) 資金収支計算書からわかること（全体会計）

平成 29 年度における資金収支は、4,283 万 5 千円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、3 億 8,247 万 5 千円となります。

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本町は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度
業務活動収支 (a)	6 億 9,171 万円	6 億 515 万円
支払利息支出 (b)	1 億 5,041 万 2 千円	1 億 6,701 万円
投資活動収支 (c)	△2 億 8,045 万円	△2 億 7,255 万 2 千円
基礎的財政収支 (a+b+c)	5 億 6,167 万 2 千円	4 億 9,960 万 7 千円

8. 各財務諸表の説明 (連結会計)

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,237,577	固定負債	15,189,522
有形固定資産	24,164,851	地方債等	11,632,105
事業用資産	6,156,119	長期未払金	-
土地	3,180,787	退職手当引当金	1,373,905
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,019,832	その他	2,183,512
建物減価償却累計額	-6,295,632	流動負債	1,253,799
工作物	1,078,586	1年内償還予定地方債等	1,081,083
工作物減価償却累計額	-827,455	未払金	16,517
船舶	32,724	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-32,724	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,681
航空機	-	預り金	24,838
航空機減価償却累計額	-	その他	39,679
その他	-	負債合計	16,443,321
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,665,739
インフラ資産	17,468,693	余剰分(不足分)	-15,565,375
土地	1,315,189	他団体出資等分	-
建物	688,536		
建物減価償却累計額	-312,510		
工作物	28,290,499		
工作物減価償却累計額	-12,513,022		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,050,913		
物品減価償却累計額	-1,510,874		
無形固定資産	1,041,664		
ソフトウェア	31,166		
その他	1,010,498		
投資その他の資産	1,031,061		
投資及び出資金	47,629		
有価証券	-		
出資金	47,629		
その他	-		
長期延滞債権	75,043		
長期貸付金	12,643		
基金	901,819		
減債基金	-		
その他	901,819		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,073		
流動資産	1,306,109		
現金預金	797,917		
未収金	78,857		
短期貸付金	4,470		
基金	423,693		
財政調整基金	418,376		
減債基金	5,317		
棚卸資産	3,816		
その他	1		
徴収不能引当金	-2,645		
繰延資産	-	純資産合計	11,100,364
資産合計	27,543,685	負債及び純資産合計	27,543,685

(1)貸借対照表とは（連結会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など 投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金：財政調整基金 徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2)貸借対照表からわかること（連結会計）

資産総額は275億4,368万5千円となり、前年度から11億7,136万4千円増加しています。

水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が127億1,988万2千円、負債総額が101億1,190万9千円多くなっています。

①住民一人当たり資産額・負債額

項目	平成29年度	平成28年度
資産合計 (a)	275億4,368万5千円	263億7,232万1千円
負債合計 (b)	164億4,332万1千円	170億5,459万5千円
住民基本台帳人口 (c)	12,057人 (H30.3.31時点)	12,281人 (H29.3.31時点)
住民一人当たり資産額 (a/c)	228万4千円	214万7千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	136万4千円	138万9千円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	10,045,571
業務費用	3,976,803
人件費	1,445,702
職員給与費	1,148,361
賞与等引当金繰入額	92,153
退職手当引当金繰入額	115,904
その他	89,283
物件費等	2,221,302
物件費	1,085,653
維持補修費	196,452
減価償却費	939,198
その他	-
その他の業務費用	309,799
支払利息	202,102
徴収不能引当金繰入額	5,629
その他	102,068
移転費用	6,068,768
補助金等	5,770,109
社会保障給付	282,109
その他	16,548
経常収益	804,609
使用料及び手数料	653,620
その他	150,989
純経常行政コスト	9,240,962
臨時損失	73,055
災害復旧事業費	53,372
資産除売却損	18,305
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,378
臨時利益	5,251
資産売却益	977
その他	4,273
純行政コスト	9,308,766

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,317,726	25,500,506	-16,182,780	-
純行政コスト(△)	-9,308,766		-9,308,766	-
財源	9,510,192		9,510,192	-
税金等	6,617,159		6,617,159	-
国県等補助金	2,893,032		2,893,032	-
本年度差額	201,426		201,426	-
固定資産等の変動(内部変動)		-482,586	482,586	
有形固定資産等の増加		324,715	-324,715	
有形固定資産等の減少		-947,767	947,767	
貸付金・基金等の増加		299,099	-299,099	
貸付金・基金等の減少		-158,633	158,633	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,625,469	1,625,469		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-51,555	17,351	-68,906	-
その他	7,299	4,999	2,300	
本年度純資産変動額	1,782,639	1,165,233	617,405	-
本年度末純資産残高	11,100,364	26,665,739	-15,565,375	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,083,377
業務費用支出	2,911,105
人件費支出	1,328,881
物件費等支出	1,279,402
支払利息支出	202,102
その他の支出	100,719
移転費用支出	6,172,272
補助金等支出	5,770,109
社会保障給付支出	282,109
その他の支出	120,052
業務収入	10,075,925
税収等収入	6,564,943
国県等補助金収入	2,751,747
使用料及び手数料収入	655,471
その他の収入	103,765
臨時支出	64,710
災害復旧事業費支出	53,372
その他の支出	11,338
臨時収入	28,078
業務活動収支	955,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	583,937
公共施設等整備費支出	304,465
基金積立金支出	272,192
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,281
その他の支出	-
投資活動収入	265,008
国県等補助金収入	61,468
基金取崩収入	144,998
貸付金元金回収収入	7,638
資産売却収入	2,580
その他の収入	48,324
投資活動収支	-318,929
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,136,727
地方債等償還支出	1,094,288
その他の支出	42,439
財務活動収入	540,438
地方債等発行収入	525,994
その他の収入	14,445
財務活動収支	-596,289
本年度資金収支額	40,699
前年度末資金残高	766,216
比例連結割合変更に伴う差額	-22,043
本年度末資金残高	784,872
前年度末歳計外現金残高	18,548
本年度歳計外現金増減額	-5,503
本年度末歳計外現金残高	13,045
本年度末現金預金残高	797,917